（昭和44年4月21日 第三種郵便物認可）　（毎週水曜日発行　購読料1年18,240円　1部380円　消費税を含む）　第1947号

日本下水道新聞

発行所
日本水道新聞社
http://www.suido-gesuido.co.jp/
本社：〒102-0074 東京都千代田区九段南4-8-9
☎03(3264)6721㈹　FAX 03(3264)6725
下水道編集部直通 ☎03(3264)6393
E-mail:g-pen@suido-gesuido.co.jp
大阪：〒541-0051 大阪市中央区備後町3-3-9
支社　(財)静岡県産業ビル5階
☎06(6125)3630　FAX 06(6125)3866
名古屋：〒460-0002 名古屋市中区丸ノ内2-6-7
支局 ☎052(231)6992　FAX 052(231)2680

チーム水・日本 発進

国内外の水問題解決へ日本の叡智を―
水の安全保障戦略機構発足

一昨年12月「21世紀は水の世紀」を標榜して呱々の声をあげた自由民主党「水の安全保障研究会」の議論は、瞬く間に産官学民の水の関係者を先導し、持続可能な国土の形成と水分野における国際社会への貢献をめざす確たる流れを形成。日本の水文明に新しい潮流を呼び起こした。

そして2009年――。国内外の水問題解決の実現めざして行動主体となる「チーム水・日本」の結成に向けて、その行動主体を支援する「水の安全保障戦略機構」が1月30日に発足する。政界、財界、学会、市民団体の関係者らが大同団結し、内外の水問題の解決に政治主導で臨む画期的な戦略機関であり、かつてないダイナミックな水の議論が期待される。

古来から物質循環を基本としてきた日本の文化、戦後の急速な発展を牽引してきた水行政、高度な水利用の屋台骨を構築してきた「水」産業は、わが国の社会・経済の発展に大きな役割を果たし、世界に誇る利水・治水のノウハウと技術を高めてきた。

今なぜ「水の世紀」なのか――。人口増加や地球温暖化による水不足の深刻化が進行し、水紛争により平和までも脅かされている現実を看過してはならない。わが国の水の叡智を結集して世界の安全保障に向け存在感を示すときであろう。

日本水道新聞社では、こうした水を巡る新たな胎動を背景に、日本水道新聞と日本下水道新聞の共同編集で、国内外の水問題の解決と世界のデファクトスタンダードの創生に向けて走り出した「チーム水・日本」と、その中枢機関である「水の安全保障戦略機構」の役割と機能、そして明日への展望について多角的な視点から探求した。

【左上】香川県多度津町では下水再生水が町を循環する。八幡の森ほたるの里では子供たちが水環境に親しむ
【中央】セネガルＪＩＣＡ安全な水とコミュニティ活動支援計画プロジェクトにより供給された水道施設（写真提供：今村健志朗／ＪＩＣＡ）
【右下】熊本県山都町の通潤橋・水の知恵が詰まった現役の農業用水路橋

臨時増刊
日本水道新聞共同編集

本号の紙面

組織 ……2面
水の安全保障戦略機構の組織構成と概要

聞く ……3面
国家安全保障に向けた水の安全保障戦略機構の使命と役割
森　喜朗・水の安全保障戦略機構 設立発起人 日本水フォーラム 会長

提言 …4～6面
有識者に聞く「水の安全保障へ進むべき針路」
▽嘉田 由紀子氏▽渡邊 紹裕氏▽高橋 裕氏▽松井 三郎氏
▽椋田 哲史氏▽御園 良彦氏▽和田 正江氏▽大垣 眞一郎氏
▽青山 俊樹氏▽河田 惠昭氏▽松尾 友矩氏▽眞柄 泰基氏

対談 …7～8面
世界的な水危機へ日本が取り組むべき視点
川口 順子・自由民主党水の安全保障に関する特命委員会委員長代理
沖　大幹・東京大学生産技術研究所教授

聞く …9～11面
水問題に対し政治は何をするべきか
遠藤 武彦・自由民主党 水の安全保障に関する特命委員会委員長
田端 正広・公明党 政務調査会副会長
伴野　豊・民主党 水政策プロジェクトチーム 座長

地域 ……12面
アイデア光る地域の水の取組み
▽再生水利用計画事業(香川県多度津町)▽地下ダム(沖縄県宮古島市)
▽上下水道事業一元化(名古屋市)▽琵琶湖疏水(京都市)
▽海水淡水化事業(福岡地区水道企業団)
▽下水処理水リサイクル化検討(山口県周南市)

ルポ ……13面
民間企業における「水」の取組み
▽サントリー▽東急リネンサプライ

動向 …15～17面
チームの具体化動向
▽水道産業活性化プラン2008▽下水道グローバルセンター
▽海外水循環システム協議会

対談 ……18面
水の安全保障戦略機構発足「チーム水・日本」が取り組むべき視点は
中川 昭一・財務大臣兼金融担当大臣
丹保 憲仁・北海道大学・放送大学名誉教授